

早稲田大学審査学位論文
博士（人間科学）
概要書

Promoting equity in REDD-plus: the necessity of
capacity building for developing countries to reduce
greenhouse gas emissions from forests

REDD-plus における公平性の確保：開発途上国の森林
からの温室効果ガス排出量を削減するためのキャパシテ
ィ・ビルディングの必要性

2011年1月

早稲田大学大学院 人間科学研究科
梅宮 知佐
Umemiya, Chisa

研究指導教員： 天野 正博 教授

年間の熱帯林消失面積は我が国森林面積の過半に相当する約 1300 万 ha と見込まれ、気候変動枠組条約はこれに劣化を加え、森林の減少・劣化に伴う温室効果ガス排出を抑制すること(REDD-plus)を、2012 年以降のポスト京都議定書での最優先事項の一つとして取り上げている。当初は市場メカニズムを活用し、森林減少を抑制した効果に応じて炭素クレジットを賦与することが考えられたが、森林資源の偏った分布、及び大多数の森林減少が貧困や無統制な人為活動に起因していることから、途上国のガバナンスや報告書作成等に対するキャパシティ・ビルディングを行わない限り、REDD-plus が国レベル、地域レベルで公平かつ持続的に機能しないことが解ってきている。そこで現在、市場メカニズムの導入前に、キャパシティ・ビルディングを先進国の基金により支援する段階的アプローチが提唱されているが、具体的にどのような基準・手順及び目的で実施すべきか明確に定まっていない。

本論文は国際間、国内での地域や個々の農家の属性を考慮しながら、公平性という観点からキャパシティ・ビルディングを取り入れた段階的アプローチの必要性を明確に位置づけ、それが REDD-plus の効果の持続性にも貢献することを明らかにする。論文は 5 つの章から構成される。

第 1 章では世界の森林減少の状況を概観するとともに、気候変動枠組条約における REDD-plus の取り扱いや、本論文の狙いを述べる。

第 2 章では森林減少にガバナンスが関与していることを回帰分析で明らかにし、一般にガバナンスが未確立の国では適切な土地利用がなされていないことを定量的に示した。効率性という観点だけでみれば、国際社会は一部の森林資源大国やガバナンスが確立し、REDD-plus 活動の効果を発揮しやすい国だけに関心を抱きがちである。キャパシティ・ビルディングを通じて国際間での公平性を確保し、より多くの国が REDD-plus に参加できることが地球温暖化対策に重要であることを説明する。

第 3 章では現在の森林減少傾向を基準線(レファレンス・レベル)として、それより森林減少が抑制されたときに炭素クレジットを賦与する仕組みを考える。中国、ブラジルといった中進国は統計データがある程度整備されており、過去からの森林減少傾向を将来予測するモデルの開発も可能だが、最貧国などは統計データが整備されておらず、説得力が十分にある基準線を設定することができない。一方、貧しい国ほど前述のガバナンスが確立されておらず森林減少のリスクが高い。もし、厳格な基準線を国際社会が求めれば、途上国でも比較的発展している国しか REDD-plus の支援を受けられない。さらに、特定の国の森林を REDD-plus によって保全しても、隣国が REDD-plus に参加していなければ、森林減少圧力が国境を越えるリーケージが生じる。このため、出来るだけ多くの国が公平に REDD-plus に参加できるよう、各国の発展段階に応じて異なるタイプの REDD-plus の基準線作成手法を提案する。なお、具体的な基準線の開発は、様々な種類のデータが利用できるタイをモデルとして論じる。

第 4 章前半では北部タイの山岳民族モン、カレン族の集落を対象に、各集落の経済的価

値観、農法の違いが森林減少に与える影響を分析した結果をもとに REDD-plus のもたらす公平性の問題点を論じる。過去に、大規模な森林破壊を引き起こし、かつ経済的感覚に優れたモン族が森林保全に転ずれば、大量の炭素クレジットを確保できる。一方、カレン族は、過去に森林を破壊するという歴史を持たないことから新たな活動による森林保全効果の余地が少なく、炭素クレジットを与えられる機会は極めて少ない。基金をベースにしたキャパシティ・ビルディングでは、より持続的に森林を保全するための支援を公平に提供できる。第4章後半では炭素固定をより強化するため REDD-plus では植林の促進も視野に入れていることに着目し、農民によるユーカリ造林が盛んな東北タイにおいて、各農家の植林に対する行動様式を調査した。もし、市場メカニズムだけで REDD-plus を推進すれば、所有地を経済的に活用しようという農家は植林活動を行うが、農業外での収入が十分にある農家や経済的な関心の低い農家は、植林活動に関心を持たない。しかし、調査から普及の仕方次第ではこうした農家も植林に意欲を持つことが解り、キャパシティ・ビルディングにより、植林に参加する農家をより多く、公平に獲得することができることを示す。

最後の第5章では REDD-plus が市場メカニズムだけに頼るのではなく、国際間から国、集落、そして個々の農家という多段階のレベルで公平性を確保するという観点からキャパシティ・ビルディングを行う基金メカニズムの確立が、REDD-plus の実施には重要であることを総括的に考察する。公平な REDD-plus はより幅広い国、集落、個々人の参加を可能としリーケッジを防止できるのみならず、参加者の能力向上に伴い排出量の削減の持続性を確保する効果もある。得られた知見は REDD-plus の方向性を示すのに、大いに貢献できる可能性について言及する。